

営業の状況：預金

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種	類	平成20年度末		平成21年度末	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
預金	流動性預金	65,373	29.96	64,914	30.53
	定期性預金	150,579	69.00	146,616	68.97
	うち固定金利定期預金	147,375	67.53	143,901	67.69
	うち変動金利定期預金	28	0.01	23	0.01
	その他の	2,274	1.04	1,059	0.50
	合計	218,228	100.00	212,591	100.00
譲渡性預金		—	—	—	—
	総合計	218,228	100.00	212,591	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種	類	平成20年度		平成21年度	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
預金	流動性預金	65,757	29.96	64,765	29.54
	定期性預金	153,004	69.72	153,866	70.18
	うち固定金利定期預金	149,499	68.12	150,951	68.85
	うち変動金利定期預金	28	0.01	24	0.01
	その他の	699	0.32	613	0.28
	合計	219,462	100.00	219,245	100.00
譲渡性預金		—	—	—	—
	総合計	219,462	100.00	219,245	100.00

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成20年度末			平成21年度末		
		定期預金		うち変動金利定期預金	定期預金		うち変動金利定期預金
		うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金		うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	
3 か 月 未 満		24,155	24,153	2	18,115	18,115	—
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		72,533	72,525	7	28,886	28,885	1
6 か 月 以 上 1 年 未 満		11,179	11,179	0	49,947	49,946	1
1 年 以 上 2 年 未 満		21,937	21,935	1	27,088	27,075	12
2 年 以 上 3 年 未 満		12,036	12,020	16	17,067	17,060	7
3 年 以 上		4,336	4,336	0	1,619	1,618	1
	合 計	146,179	146,150	28	142,724	142,701	23

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

項 目		平成20年度末		平成21年度末	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
個 人		174,919	80.15	171,008	80.44
法 人		43,309	19.85	41,582	19.56
一 般 法 人		34,484	15.80	33,536	15.77
融 資		484	0.23	314	0.15
公 債		8,340	3.82	7,731	3.64
	合 計	218,228	100.00	212,591	100.00

● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
財 形 年 金 預 金	158	147
財 形 住 宅 預 金	19	15
一 般 財 形 預 金	459	464
合 計	637	627

コンプライアンス
 (法令等遵守)
 リスク管理
 金融円滑化の
 基本方針
 事業の概況
 主要な業務
 の内容
 役員一覧
 ・
 組織図
 資本・株式
 の状況
 従業員の状況
 財務諸表
 損益の状況
 営業の状況
 各種経営指標
 (第3の柱)に
 基づく開示事項
 店舗・ATM

営業の状況：貸出

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度末	平成21年度末
手形貸付	11,354	9,615
証書貸付	151,128	146,694
当座貸越	10,410	8,787
割引手形	2,451	1,922
合 計	175,343	167,020

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
手形貸付	12,303	10,169
証書貸付	148,386	149,729
当座貸越	10,401	9,218
割引手形	2,508	1,848
合 計	173,599	170,967

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成20年度末			平成21年度末		
		貸 出 金	うち		貸 出 金	うち	
			変動金利	固定金利		変動金利	固定金利
1 年 以 下		18,717			16,322		
1 年 超 3 年 以 下		15,988	4,348	11,640	17,148	4,727	12,420
3 年 超 5 年 以 下		20,853	9,163	11,690	17,729	6,892	10,836
5 年 超 7 年 以 下		12,653	5,227	7,425	9,472	4,718	4,753
7 年 超		96,720	45,091	51,628	97,558	42,343	55,214
期間の定めのないもの		10,410	4,115	6,294	8,787	3,179	5,608
合 計		175,343			167,020		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設備資金	90,585	51.66	90,990	54.48
運 転 資 金	84,758	48.34	76,030	45.52
合 計	175,343	100.00	167,020	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成20年度末	平成21年度末
有価証券	359	221
債権	3,397	3,184
商品	—	—
不動産	37,290	36,855
その他	5	—
計	41,052	40,262
保証	71,419	71,176
信用	62,871	55,581
合 計	175,343	167,020
(うち劣後特約貸出金)	(379)	(379)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成20年度末	平成21年度末
有価証券	—	—
債権	6	16
商品	—	—
不動産	201	145
その他	—	—
計	207	162
保証	0	0
信用	610	607
合 計	819	769

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

金融円滑化の
体制方針

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

「第3の柱」に
基づく開示事項

店舗・ATM
一覧

営業の状況：貸出

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成20年度末		業種別	平成21年度末	
	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
製造業	8,802	5.02	製造業	8,904	5.33
農業	2,042	1.17	農業、林業	257	0.15
林業	24	0.01	漁業	46	0.03
漁業	47	0.03	鉱業、採石業、砂利採取業	401	0.24
鉱業	505	0.29	建設業	11,932	7.14
建設業	12,752	7.27	電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	0.65
電気・ガス・熱供給・水道業	1,161	0.66	情報通信業	137	0.08
情報通信業	150	0.09	運輸業、郵便業	3,769	2.26
運輸業	4,039	2.30	卸売業、小売業	10,414	6.24
卸売・小売業	10,701	6.10	金融業、保険業	6,858	4.11
金融・保険業	9,504	5.42	不動産業、物品賃貸業	24,230	14.51
不動産業	9,936	5.67	各種サービス業	22,028	13.19
各種サービス業	28,129	16.04	地方公共団体	18,877	11.30
地方公共団体	19,254	10.98	その他	58,076	34.77
その他	68,289	38.95	合計	167,020	100.00
合計	175,343	100.00			

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度末から業種の表示を一部変更しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項目	平成20年度末		平成21年度末	
	残高	比率	残高	比率
中小企業向け貸出金	139,537	79.57%	135,301	81.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
住宅ローン	45,744	47,098
消費者ローン	7,343	6,707
合計	53,088	53,806

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	平成20年度末	当期増加額	当期減少額		平成21年度末	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	1,379	1,774	—	1,379	1,774	当期減少額は洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,932	5,501	557	3,375	5,501	#
合計	5,312	7,275	557	4,754	7,275	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権	946	2,276
延滞債権	9,563	10,818
3ヵ月以上延滞債権	64	82
貸出条件緩和債権	1,127	1,815
合計	11,702	14,993

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,621	6,735
危険債権	5,923	6,392
要管理債権	1,191	1,897
小計	11,735	15,025
正常債権	164,571	152,910
合計	176,307	167,936
与信債権に占める割合	6.65%	8.94%

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

金融円滑化の
基本方針

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式
の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅡ
(第3の柱)に
基づく開示事項

店舗・ATM
一覧

営業の状況：証券

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度末				平成21年度末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国債	9,978	21.49	9,978	—	14,625	27.01	14,625	—
地方債	2,616	5.63	2,616	—	1,383	2.56	1,383	—
社債	20,847	44.90	20,847	—	25,259	46.65	25,259	—
株式	2,929	6.31	2,929	—	3,064	5.66	3,064	—
その他の証券	10,062	21.67	3,040	7,021	9,810	18.12	3,394	6,416
うち外国債券	7,021			7,021	6,416			6,416
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	46,435	100.00	39,413	7,021	54,144	100.00	47,727	6,416

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度				平成21年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国債	11,444	21.26	11,444	—	12,160	22.10	12,160	—
地方債	4,065	7.55	4,065	—	2,936	5.34	2,936	—
社債	23,278	43.24	23,278	—	24,667	44.83	24,667	—
株式	3,790	7.04	3,790	—	4,036	7.34	4,036	—
その他の証券	11,257	20.91	3,679	7,577	11,216	20.39	4,053	7,162
うち外国債券	7,577			7,577	7,162			7,162
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	53,836	100.00	46,259	7,577	55,017	100.00	47,854	7,162

●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
国債	—	—
地方債・政保債	507	309
合 計	507	309

(注) 額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
国債	476	128
地方債・政保債	—	—
合 計	476	128
証券投資信託	3,610	2,146

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	平成20年度末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	
					うち外国債券	うち外国株式
1年以下	—	1,504	612		920	594
1年超3年以下	501	259	3,942		1,406	980
3年超5年以下	30	291	8,292		1,422	1,011
5年超7年以下	615	460	3,932		927	594
7年超10年以下	7,343	100	4,067		389	389
10年超	1,488	—	—		3,450	3,450
期間の定めのないもの	—	—	—	2,929	1,545	—
合 計	9,978	2,616	20,847	2,929	10,062	7,021

(単位：百万円)

期 間	平成21年度末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	
					うち外国債券	うち外国株式
1年以下	500	—	997		893	699
1年超3年以下	30	229	7,719		2,058	1,457
3年超5年以下	59	281	5,047		803	378
5年超7年以下	5,164	—	4,126		311	—
7年超10年以下	8,871	873	7,169		1,498	1,498
10年超	—	—	199		2,381	2,381
期間の定めのないもの	—	—	—	3,064	1,863	—
合 計	14,625	1,383	25,259	3,064	9,810	6,416

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
商品国債	44	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	44	—

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
商品国債	4	5
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	4	5

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

金融円滑化の
体制方針

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルII
(第3の柱)に
基づく開示事項

店舗・ATM
一覧

営業の状況：時価情報

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

(平成20年度)

● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年度末	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		5	0

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年度末				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		—	—	—	—	—
地 方 債		—	—	—	—	—
短 期 社 債		—	—	—	—	—
そ の 他		700	701	1	2	0
合 計		3,308	2,984	△ 323	1	325
		4,008	3,686	△ 321	3	325

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年度末				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 債	式 債	4,206	2,774	△ 1,431	25	1,456
	国 債	33,909	32,673	△ 1,236	111	1,348
	地 方 債	9,927	9,978	51	65	14
	短 期 社 債	2,621	2,616	△ 4	4	8
	社 債	—	—	—	—	—
そ の 他		21,361	20,077	△ 1,283	41	1,325
合 計		8,284	6,731	△ 1,552	1	1,554
		46,400	42,179	△ 4,220	137	4,358

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額は、125百万円（うち、株式83百万円、転換社債24百万円、その他17百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は424百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年度末		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		13,834	191	—

● 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成20年度末	
その他有価証券	155
非上場株式	22
出資証券	70
私 募 債	—

● その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年度末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	2,116	13,318	16,520	1,488
	国 債	—	531	7,959	1,488
	地 方 債	1,504	551	561	—
	短 期 社 債	—	—	—	—
	社 債	612	12,235	7,999	—
そ の 他		920	2,828	1,317	3,450
合 計		3,036	16,147	17,838	4,938

コンプライアンス
リスク管理
金融円滑化の
基本方針
事業の概況
主要な業務
役員一覧
資本・株式
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
（第3の注）に
基づく開示事項
店舗・ATM

(平成21年度)

● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成21年度末	
		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		0	

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	300	301	1
	そ の 他	—	—	—
	小 計	300	301	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	2,711	2,186	△ 525
	小 計	2,711	2,186	△ 525
	合 計	3,011	2,487	△ 523

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	740	633	106
	債 券	32,590	31,937	652
	国 債	13,330	13,116	213
	地 方 債	1,154	1,130	24
	社 債	18,105	17,690	415
	そ の 他	1,247	1,205	42
	小 計	34,578	33,776	801
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,154	2,695	△ 540
	債 券	8,379	8,495	△ 115
	国 債	1,295	1,300	△ 4
	地 方 債	229	230	△ 1
	社 債	6,853	6,964	△ 110
	そ の 他	5,829	6,653	△ 824
	小 計	16,363	17,844	△ 1,481
	合 計	50,941	51,621	△ 679

● 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成21年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		516	70	—
債 券		8,494	148	—
国 債		1,813	26	—
地 方 債		716	10	—
社 債		5,965	111	—
そ の 他		—	—	—
合 計		9,011	218	—

● 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、620百万円（うち、株式544百万円、その他76百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

金融円滑化の
体制強化

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式
の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パージェルII
(第3の柱)に
基づく開示事項

店舗・ATM
一覧

● 金銭の信託関係

該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
評価差額	△ 4,220	△ 679
その他有価証券	△ 4,220	△ 679
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 4,220	△ 679

デリバティブ取引

当行は、平成20年度末及び平成21年度末においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度		
	口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	475	297,308	474	276,939
	各地より受けた分	631	303,338	638	289,669
代 金 取 立	各地へ向けた分	8	9,014	7	6,422
	各地より受けた分	5	5,930	3	4,109